

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	1	【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	企業立地の推進 人材の確保 商業の活性化 既存中小企業への支援 新規起業の支援

施策担当課	新産業創造課
関係課	新産業創造課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 市内商工業者は、商工会等の商工関係団体の協力や支援により、市民の雇用、市民生活の支えとなって事業活動を展開しているとともに、農商工業者の連携により、地域資源を活用した高付加価値の商品開発が行われたことで消費拡大が進み、地域経済が活性化しています。 業種間の枠を超えた交流が生まれ、地域特性を生かした産業が育ち、中小企業の経営が安定しています。 企業の進出、既存事業所の規模拡大が進み、従業者がライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できる事業所や就業人口が増加しています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	企業誘致件数	件/年	目標	2	2	2	2	2	2	
			実績	0	0					
	Bizステーションたんばの相談件数	件/年	目標		300	300	300	300	300	
			実績		215					
コスト	人件費	千円	実績	47,930	51,671	51,671	51,671	51,671	51,671	
			事業費	千円	実績	799,572	1,150,179	786,828	786,828	786,828
	計	千円	実績	847,502	1,201,850	838,499	838,499	838,499	838,499	
			うち一般財源	千円	実績	164,330	244,324	250,875	250,875	250,875

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地・誘致に関しては、県産業立地条例の支援策も取り込んで市の優遇支援策を設定している。幅広い産業立地に向け県と連携し、さらに地域未来投資促進法により、市基本計画に基づき、製造業に限定することなく地域特性を活かした高い付加価値を創出し、地域経済への相当の波及効果を及ぼす地域経済牽引事業の促進を図る。 起業支援については産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の国の変更認定を受け、市内での起業相談や各種セミナーを実施する。 丹波市中心市街地活性化基本計画の認定期間の最終年度であり、認定期間の終了後の中心市街地の活性化を意識しながら事業に取り組む。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、求人倍率は低下したが、市内企業の人手不足は依然課題である。市内に進出した製造業は若い技術者の採用を望んでおり、また新卒者の地元市内就職の意向は比較的強いが、少子化も要因となり充足は困難な状況。中小企業者においても働き方改革への対応を迫られている。 Bizステーションたんばでの起業相談は年間延べ100件を超えており、市内での起業への関心は高い。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に関しては、用地の引き合い等が活発であり、市内企業の投資意欲も高い状況であるが、事業用地の不足が課題となっている。 起業支援に関しては、Bizステーションたんばでの相談窓口の拡充や支援制度等の充実などにより「チャレンジできるまち」の環境が整いつつある。 商工振興全般に関しては、設備投資支援など各種補助制度の活用により企業の積極的な事業展開が図られている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致、雇用・労働対策において、人材確保の重要性が増したことに対して、新卒者、女性、高齢者等が市内就職することへの取組をさらに充実させる必要がある。 商工振興、起業支援においては、Bizステーションたんばを設置するとともに、地方創生の施策や国の計画認定支援などを活用しながら施策展開を図っている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> 関係事業はすべて関連しており、事業間の連携の必要性が増している。経済情勢等の環境変化に対応して、時期により強弱をつける必要がある。 行政が中心となり、市民・事業者・地域・行政それぞれの役割と目標達成への施策誘導を行っており、現時点で見直しの必要はない。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市観光・商工業ユニティプランに基づき、観光、商工業、農林業、地域住民他、多様な関係者との連携を図り、関連事業を一体的に推進する。 中小企業支援事業については、商工会等関係機関と連携し、中小企業者及び起業者のニーズに対応できる支援の充実・促進を図る。 企業誘致推進事業については、地域未来投資促進法の趣旨を的確に捉え、事業者による地域経済牽引事業計画の策定を促す。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、起業の国内回帰、都市部から山間部へ拠点を移動する兆候も出てきていることから、この機会を有効に活用しながら誘致活動を進めていく。
-------------------------	--

●構成する事業一覧 (令和 2 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
企業誘致推進事業		6,192	90,670	96,862	95,488	A	B	A	該当なし
	工業団地管理事業								
	企業誘致推進事業								
中小企業支援事業		32,938	1,010,045	1,042,983	87,911	A	A	A	該当なし
	商工総務費								
	商工振興事業								
	ポップアップホール運営事業								
中心市街地活性化事業		793	10,247	11,040	11,040	A	B	A	該当なし
	中心市街地活性化事業								
労働雇用対策事業		11,748	39,217	50,965	49,885	A	A	A	該当なし
	シルバー人材センター補助事業								
	労働総務費								
	雇用奨励補助金交付事業								
	雇用維持安定支援事業								
	丹(まごころ)ワークサポートたんば運営事業								
合計		51,671	1,150,179	1,201,850	244,324				

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	企業誘致推進事業					
事業担当課	産業経済部 新産業創造課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	高見 英孝	担当	山内 佐由美	担当	菅村 明

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	地域未来投資促進法、企業誘致促進基金条例、企業誘致促進補助金交付要綱 他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市に進出しようとする企業、市内既存企業		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	新たな企業立地と市内企業・地域産業の連携拡大により、地域経済が活性化し、雇用が高いレベルで安定する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・工業団地の適正管理 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	122,064	96,862	78,904	78,904	78,904	78,904	
	直接事業費A	110,816	90,670	72,712	72,712	72,712	72,712	
	総人件費計(E+H) B	11,248	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192	
	職員従事者数(人・年) C	1.52	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	11,248	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	86,303	1,374	30,802	30,802	30,802	30,802	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	30,600	30,600	30,600	30,600	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	86,303	1,374	202	202	202	202	
一般財源	35,761	95,488	48,102	48,102	48,102	48,102		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	新規企業進出件数	社	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	0.0	0.0					
成果	地域経済牽引計画策定件数	社	目標	-	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	-	0.0					
活動	市外企業誘致活動件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	86.0	8.0					
活動	市内企業訪問対応件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	31.0	11.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析
 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により特に市外企業への誘致活動に制限され十分な誘致活動はできなかった。しかし、新型コロナにより企業が国内回帰、都市部から地方へ拠点を移動する兆候も出てきていることから、この機会を有効的に活用しながら誘致活動を進めていく。

事務事業名	企業誘致推進事業				
事業担当課	産業経済部 新産業創造課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の働く場所を確保し、将来持続可能な経済構造を確立するためには、企業誘致活動は不可欠である。また、人口流出を抑制し、魅力的な企業を誘致し、U I J ターンによる人口増を促進するためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	数値による成果は、企業にとっても立地は多額な投資を伴うものであるため、短期間で生じるものではなく、地道な誘致活動によって成果を生み出すものである。また、成果を生み出すためにも立地支援制度の整備は不可欠である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		企業からの用地の照会は間断なくあるにもかかわらず、市が所有する事業用地が不足していることが課題となっている。新たな事業用地の確保に向けて検討し、さらなる市内産業の発展に取り組む必要がある。																												
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
	次年度において新たな事業用地の確保に向けて内部協議を行う。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充			✓																										
	現状維持																													
	縮小																													
	休廃止																													
		コスト投入の方向性																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	工業団地管理事業	1,375	41,464	41,464	41,464	41,464	
2	企業誘致推進事業	89,295	31,248	31,248	31,248	31,248	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	90,670	72,712	72,712	72,712	72,712	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	中小企業支援事業		
事業担当課	産業経済部 新産業創造課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高見 英孝	担当 吉岡 靖志	担当 本庄 ななみ

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市商工会事業補助金交付要綱、丹波市商工業地域活性化補助金交付要綱他	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	丹波市商工会、市内商工業者、市内外新規起業家		
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	市内事業所の大部分を占める中小企業に対する振興施策を総合的に推進することにより、中小企業の経営安定と健全な発展を促進するとともに、商工会との協力や起業・創業者の支援を行うことにより地域産業、地域経済の活性化を図る。		
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会事業補助金の交付 ・設備投資支援事業補助金等の各種補助金の交付 ・中小企業資金融資 ・Bizステーションたんばの委託 ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援に係る各種補助金の交付 		
		令和2年度の 事業概略	令和3年度の 事業概略	令和4年度の 事業概略	令和5年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	655,145	1,042,983	700,984	700,984	700,984	700,984	
	直接事業費A	632,099	1,010,045	668,046	668,046	668,046	668,046	
	総人件費計(E+H) B	23,046	32,938	32,938	32,938	32,938	32,938	
	職員従事者数(人・年) C	2.89	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	21,386	28,572	28,572	28,572	28,572	28,572	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.83	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入	特定財源	591,600	955,072	552,322	552,322	552,322	552,322	
	国・県支出金	39,714	417,318	52,322	52,322	52,322	52,322	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	551,886	537,754	500,000	500,000	500,000	500,000	
一般財源		63,545	87,911	148,662	148,662	148,662	148,662	

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	Bizステーションたんばの相談件数 (アドバイザー・専門家相談分)		目標		250.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
			実績		173.0	215.0					
成果	新規起業家数		目標		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績		11.0	14.0					
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売り上げの減少を余儀なくされた事業所も多く、新規で起業される事業所数は目標の数値には達しなかったが、チャレンジショップの検討など、次年度以降も視野に入れた取り組みを進めた。</p> <p>・総合相談窓口であるBizステーションたんばへの相談件数は増加をしており、厳しい状況の中でも、経営安定、事業拡大を図ろうと努力をされている事業所が多く見受けられる。</p>									

事務事業名	中小企業支援事業			
事業担当課	産業経済部 新産業創造課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	事業者、市民の機運を盛り上げ、活気のあるまちづくりや地域経済の活性化を図り、豊かな市民生活を実現するため、中小企業・小規模企業振興基本条例を踏まえた商工振興策を推進する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	市内事業者への財政的な支援として、設備投資補助等をはじめとする各種支援制度と、人的な支援としてBizステーションたんばによる相談窓口を設置し、地域経済活動推進の一翼を担っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革的 (ACTION)		総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
		<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化のために、市民、事業者、金融機関、行政がそれぞれの役割を果たす施策を行っている。 今後もより効率的、効果的な施策を展開するためにも、各施策を整理し、メリハリのある施策展開が必要である。 																																		
		今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																
		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の経営体質強化を図り、雇用の確保に努める。 市内事業者の経営安定や事業拡大に向けた販路開拓、商品開発、新サービスの企画など市内事業者の新たな事業活動をサポートすると共に、事業承継を検討している事業所への支援を実施する。また、起業を目指す人材への相談窓口を充実させ、新規起業者の増を図る。 		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="3">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性		
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性														
拡充				✓																																
現状維持																																				
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	商工総務費	1,028	1,156	1,156	1,156	1,156	
2	商工振興事業	999,017	656,890	656,890	656,890	656,890	
3	ポップアップホール運営事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		1,010,045	668,046	668,046	668,046	668,046	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	中心市街地活性化事業		
事業担当課	産業経済部 新産業創造課	事業期間	平成 16 ~ 令和 2 年度
	所属長 高見 英孝	担当 吉岡 靖志	担当 本庄 ななみ

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	中心市街地活性化法、丹波市中心市街地活性化支援事業補助金交付要綱 他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	柏原地域中心部の中心市街地における人と空き家、空き地		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	中心市街地活性化法に基づく基本計画に位置づける事業を推進し、賑わいの創出や商業の活性化を図ることで、柏原中心市街地の通行量、交流人口、新規店舗数を増やす。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化法に基づく基本計画の認定を受け、商工会やTMO等が国の補助金を受けて行う事業等について支援を行う。 ・また、法で定められた中心市街地活性化協議会の構成員に対して運営等の補助を行う。 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に基づく53事業の進捗管理 ・中心市街地活性化協議会の構成員に対する運営等の補助 	令和3年度の 事業概略	

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	10,844	11,040	1,288	1,288	1,288	1,288				
	直接事業費A	10,326	10,247	495	495	495	495				
	総人件費計(E+H) B	518	793	793	793	793	793				
	職員従事者数(人・年) C	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	518	746	746	746	746	746				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	47	47	47	47	47					
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	10,844	11,040	1,288	1,288	1,288	1,288					
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	歩行者・自転車通行量	人	目標	1,348.0	1,348.0	1,400.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	
				実績	1,156.0	997.0					
	成果	文化・交流施設利用者数	人	目標	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	
				実績	25,263.0	16,898.0					
	成果	新規店舗開業数	店舗	目標	11.0	11.0	11.0	14.0	14.0	14.0	令和2年度未までの累計の目標数値
				実績	4.0	4.0					
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		中心市街地活性化基本計画(2期目)の計画期間の最終年度が終了し、目標件数には届かなかったが、テナントミックス事業等による商業施設の整備が進み、それぞれ点であった各商業施設が面として機能しはじめ、令和元年度までは文化・交流施設利用者の推移は堅調であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、成果指標の数値は目標数値を下回る結果となった。									

事務事業名	中心市街地活性化事業			
事業担当課	産業経済部 新産業創造課	事業期間	平成 16 ~ 令和 2 年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	柏原地域での中心市街地活性化事業は、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、賑わいのあるコンパクトなまちづくりを目指すものであり、柏原地域の活性化だけでなく他の地域への波及効果も期待できる取組である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、本年度が最終年度となったが、ソフト事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により城下町の最重要歴史建築物である柏原陣屋を活用したイベントや各種催事の多くが開催できず、誘客の増加を図ることができなかった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・(株)まちづくり柏原によるテナントミックス事業の展開は、全国的にも高い評価を受けており、内閣府の全国優良事例チャレンジ100にも取り上げられ、また2017年度には関西まちづくり賞も受賞している。</p> <p>・中心市街地活性化基本計画の最終年度である本年度をもって中心市街地活性化協議会の中核的役割を担う(株)まちづくり柏原への事業補助は終了とし、令和3年度から自立した運営でスタートすることとした。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	中心市街地活性化基本計画の終了後も引き続き中活エリアの活性化と(株)まちづくり柏原の自立運営の継続に向け連携を深める。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持			
			縮小	✓		
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中心市街地活性化事業	10,247	495	495	495	495	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	10,247	495	495	495	495	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	労働雇用対策事業					
事業担当課	産業経済部 新産業創造課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	高見 英孝	担当	山内 佐由美	担当	中原 菜摘

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱、雇用奨励金交付要綱 他			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	労働者、求職者、U I ターン者、学卒者、就職困難者、(公社)丹波市シルバー人材センター		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の雇用機会の拡大、安定 就職困難者の雇用機会の創出 企業の雇用促進、人材の充足 ワークライフバランスに配慮した働き方改革の誘導 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用奨励金の交付 ・県雇用開発協会、丹波職業訓練協会への協力 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 ・従業員の健康診断費用への助成 丹 (まごころ) ワークサポートたんばの国との一体的運営 女性の職業生活における活躍の推進 		
	令和 2 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就業確保 ・企業情報冊子の発行 雇用奨励金の交付 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 従業員の健康診断費用への助成 丹 (まごころ) ワークサポートたんばの国との一体的運営 女性の職業生活における活躍の推進 	令和 3 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就業確保 ・企業情報冊子の発行 雇用奨励金の交付 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 従業員の健康診断費用への助成 丹 (まごころ) ワークサポートたんばの国との一体的運営 女性の職業生活における活躍の推進

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A + B	59,449	50,965	57,323	57,323	57,323	57,323					
	直接事業費 A	46,331	39,217	45,575	45,575	45,575	45,575					
	総人件費計 (E + H) B	13,118	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748					
	職員従事者数 (人・年) C	1.47	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23					
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460					
	人件費 E = C × D	10,878	9,176	9,176	9,176	9,176	9,176					
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.12	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09					
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
	人件費 H = F × G	2,240	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572					
歳入	特定財源	5,269	1,080	4,500	4,500	4,500	4,500					
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0					
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	36	0	0	0	0					
	その他特財	5,269	1,044	4,500	4,500	4,500	4,500					
一般財源	54,180	49,885	52,823	52,823	52,823	52,823						
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考	
	成果	雇用奨励金補助金交付 対象人員	人	目標 実績	20.0 9.0	20.0 13.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
	成果	丹 (まごころ) ワークサポート たんばを通じた就職者数	人	目標 実績	190.0 200.0	160.0 160.0	160.0	160.0	160.0	160.0		
	成果	女性の活躍推進に関する 協定締結事業所	件	目標 実績	- -	50.0 52.0	55.0	60.0	65.0	70.0	累計	
	成果	年齢や性別を問わず、働きやす い環境が整っていると感じる市民 の割合	%	目標 実績	- 19.8	21.0 22.8	22.0	23.0	24.0	25.0	市民アンケート	
	コスト			目標 実績								
	コスト			目標 実績								
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大によって、丹 (まごころ) ワークサポートたんばの利用者は、昨年度と比較して減少し、就職者数も比例して減少したもののコロナ禍にあって、一定の就職数は確保し就労支援に努めた。 雇用奨励金の交付人員が増加していることから、新たな雇用の創出が生じていることがわかる。雇用奨励金の利用を通じて雇用の確保につなげる。 									

事務事業名	労働雇用対策事業		
事業担当課	産業経済部 新産業創造課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・安定した市民生活の確保のため雇用対策は必要不可欠である。 ・ワークライフバランス、男女共同参画の発展に向けて重要な取り組みである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標未達であるものの雇用の確保やワークサポートたんばを利用した就職者がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																			
		<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今年度は求人倍率が低下した。しかしながら、市内企業における人材不足は依然課題となっている。高卒者の地元就職、大卒者のUターン就職を促進し、若者の地元定着に向けて市内企業、県など関係機関が連携して取り組む必要がある。</p>																																		
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>企業情報冊子を効果的に活用して、魅力ある市内企業の情報発信に努める。また、人材不足の解消に向けて、ハローワークや巡回相談を通じて女性や高齢者の就労促進を図る。</p> <p>また、市内の福祉分野における人材不足が課題となっている。関係部署が連携して課題解決に向けた取組を行う。</p>	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性														
拡充			✓																																	
現状維持																																				
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	シルバー人材センター補助事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
2	労働総務費	3,787	8,020	8,020	8,020	8,020	
3	雇用奨励補助金交付事業	6,500	5,000	5,000	5,000	5,000	
4	雇用維持安定支援事業	18,854	22,514	22,514	22,514	22,514	
5	丹 (まごころ) ワークサポートたんば運営事業	76	41	41	41	41	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		39,217	45,575	45,575	45,575	45,575	